

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
(自 昭和54年12月 1日)
(至 昭和55年11月30日)
(自 昭和55年12月 1日)
(至 昭和56年11月30日)

大蔵大臣殿

昭和57年3月 / 日提出

会社名

サンスター株式会社

英訳名

Sunstar Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長

金田博夫

本店の所在の場所 大阪府高槻市朝日町3番1号

電話番号 (0726) 82局5541

連絡者 経理部長 川本 務

もよりの連絡場所 東京都港区三田1丁目3番36号

電話番号 (03) 453局8211

サンスター株式会社 東京支店

連絡者 管理部長 渡辺 顕一

目 次

連結財務諸表について	1 頁
監 査 報 告 書	2 頁
連 結 財 務 諸 表	
Ⅰ 連結貸借対照表	3 頁
Ⅱ 連結損益計算書	5 頁
Ⅲ 連結剰余金計算書	6 頁
Ⅳ 連結会計方針に関する記載事項	7 頁
Ⅴ その他の事項に関する注記	9 頁

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和55年12月1日から昭和56年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、公認会計士谷井正弘氏、同長谷川正治氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

サンスター株式会社

代表取締役社長 金 田 博 夫 殿

作 成 日 昭和57年 2 月 2 7 日

事務所所在地 大阪市西区北堀江一丁目14-24
O. K. O会館

事務所名 公認会計士 谷井正弘事務所

公認会計士

谷井正弘 

事務所所在地 京都市南区東九条中札辻町15

事務所名 公認会計士 長谷川正治事務所

公認会計士

長谷川正治 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているサンスター株式会社の昭和55年12月1日から昭和56年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表がサンスター株式会社及び連結子会社の昭和56年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

I 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭和55年11月30日現在			昭和56年11月30日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,321,530			2,214,716	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		6,693,452			8,885,941	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2		176,044			90,000	
4. た な 卸 資 産		1,701,815			1,516,554	
5. そ の 他 の 流 動 資 産		32,825			22,644	
6. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		20,366			79,862	
貸 倒 引 当 金		△ 108,416			△ 114,937	
流 動 資 産 合 計		10,837,616	55.6		12,694,780	56.8
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3						
1. 建 物 及 び 構 築 物		1,082,492			1,354,739	
2. 機 械 及 び 装 置		1,497,761			2,282,393	
3. 車 輛 及 び そ の 他 の 運 搬 具		57,729			50,732	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品		222,402			264,440	
5. 土 地		649,547			649,546	
6. 建 設 仮 勘 定		386,552			64,861	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,896,483	20.0		4,666,711	20.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 商 標 権		2,141,483			1,911,458	
2. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		65,285			57,726	
無 形 固 定 資 産 合 計		2,206,768	11.3		1,969,184	8.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		681,973			751,461	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		893,797			853,797	
3. 長 期 貸 付 金		4,728			4,419	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		215,000			215,000	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		771,859			1,178,455	
貸 倒 引 当 金		△ 2,636			△ 2,633	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,564,721	13.1		3,000,499	13.5
固 定 資 産 合 計		8,667,972	44.4		9,636,394	43.2
資 産 合 計		19,505,588	100.0		22,331,174	100.0

(単位：千円)

科 目	昭和55年11月30日現在			昭和56年11月30日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,209,036			5,579,407	
2. 短 期 借 入 金		1,193,620			759,953	
3. 未 払 費 用		1,843,284			1,786,578	
4. 負 債 性 引 当 金						
賞 与 引 当 金	338,057			388,111		
返 品 調 整 引 当 金	47,773			45,792		
事 業 所 税 引 当 金	22,138			21,504		
事 業 税 引 当 金	103,196	511,164		189,988	645,395	
5. 法 人 税 等 引 当 金		360,083			720,287	
6. そ の 他 の 流 動 負 債		187,280			160,123	
流 動 負 債 合 計		9,304,467	47.7		9,651,743	43.2
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		3,148,002			2,560,049	
2. 負 債 性 引 当 金						
退 職 給 与 引 当 金	596,400	596,400		646,389	646,389	
固 定 負 債 合 計		3,744,402	19.2		3,206,438	14.4
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		23,825			21,231	
2. 特 別 償 却 準 備 金		46,552			34,557	
特 定 引 当 金 合 計		70,377	0.3		55,788	0.3
IV 少 数 株 主 持 分		84,866	0.4		84,364	0.3
負 債 合 計		13,204,112	67.6		12,998,333	58.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,298,000	6.7		1,500,000	6.7
II 資 本 準 備 金		1,099,569	5.6		3,240,769	14.5
III 利 益 準 備 金		317,064	1.7		332,640	1.5
IV そ の 他 の 剰 余 金		3,586,843	18.4		4,259,432	19.1
資 本 合 計		6,301,476	32.4		9,332,841	41.8
負 債 資 本 合 計		19,505,588	100.0		22,331,174	100.0

<脚注>

(単位：千円)

項 目	昭和55年11月30日現在	昭和56年11月30日現在
※1 受 取 手 形 割 引 高	2,809,261	1,247,346
※2 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 割 引 高	23,446	0
※3 有形固定資産の減価償却累計額	3,161,547	3,801,340

II 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日			自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高 商品及び製品売上高		25,984,436	100.0		30,041,590	100.0
II 売 上 原 価 商品及び製品売上原価	10,055,373			12,095,965		
返品調整引当金繰戻高	67,700			47,773		
返品調整引当金繰入高	47,773	10,035,446	38.6	45,792	12,093,984	40.3
売 上 総 利 益		15,948,990	61.4		17,947,606	59.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売奨励費及び拡販費	3,095,505			2,698,387		
2. 広告宣伝費	4,782,409			5,171,967		
3. 役員報酬	165,758			183,888		
4. 給料諸手当	2,412,098			2,800,551		
5. 賞与引当金繰入額	224,613			275,947		
6. 退職給与引当金繰入額	101,389			84,870		
7. 事業税引当額	215,007			285,949		
8. 減価償却費	119,621			143,288		
9. 貸倒引当金繰入額	—			27,297		
10. 研究費	751,307			823,696		
11. その他の販売費及び一般管理費	2,376,842	14,244,549	54.8	2,836,799	15,332,639	51.0
営 業 利 益		1,704,441	6.6		2,614,967	8.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	133,228			147,167		
2. 受 取 配 当 金	36,863			47,591		
3. 受 取 補 償 金	132,776			—		
4. 雑 収 入	104,066	406,933	1.5	114,581	309,339	1.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	558,911			549,240		
2. 新株式発行費用	—			93,516		
3. 雑 損 失	282,224	841,135	3.2	346,223	988,979	3.3
経 常 利 益		1,270,239	4.9		1,935,327	6.4
VI 特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	—			50,496		
2. 貸倒引当金繰戻差額	27,135	27,135	0.1	—	50,496	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 社名変更費用	—			63,517		
2. 関係会社株式消却損	—	—	—	31,122	94,639	0.3
税金等調整前当期純利益		1,297,374	5.0		1,891,184	6.3

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日			自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅳ 特定引当金戻入額			%			%
1. 価格変動準備金戻入差額	11,480			2,594		
2. 特別償却準備金戻入額	11,995	23,475	0.1	11,995	14,589	—
税金等調整前当期利益		1,320,849	5.1		1,905,773	6.3
法人税及び住民税額		769,406	3.0		1,042,350	3.4
少数株主損益		25,595	0.1		△ 502	—
当 期 利 益		525,848	2.0		863,925	2.9

Ⅲ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日		自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,266,101		3,586,843
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入高	29,346		15,576	
配 当 金	155,760		155,760	
役員賞与金	20,000	205,106	20,000	191,336
III 当 期 利 益		525,848		863,925
IV その他の剰余金期末残高		3,586,843		4,259,432

Ⅳ 連結会計方針に関する記載事項

項 目	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、アルバート・サンスター株式会社（昭和56年1月31日サンスターコスメチックス株式会社に商号変更）1社であり、非連結子会社は、オーナー株式会社、株式会社サンスターベンディングサービス、株式会社エドラックス、3社であります。 非連結子会社は、資産、売上高等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しました。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率はいずれも10%以下であります。	連結子会社は、サンスターコスメチックス株式会社1社であり、非連結子会社は、オーナー株式会社、株式会社サンスターベンディングサービス、株式会社エドラックス、3社であります。非連結子会社は、資産、売上高等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しました。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率はいずれも10%以下であります。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（3社）及び関連会社（6社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 (a) 非連結子会社 3社 オーナー株式会社、株式会社サンスターベンディングサービス、株式会社エドラックス (b) 関連会社 6社 (うち主要なもの) サンスター化学株	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（3社）及び関連会社（5社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 (a) 非連結子会社 3社 オーナー株式会社、株式会社サンスターベンディングサービス、株式会社エドラックス (b) 関連会社 5社 (うち主要なもの) サンスター化学株
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	親会社と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 投資有価証券・非連結子会社及び関連会社株式の評価方法 総平均法に基づく原価法によっております。 (2) たな卸資産の評価方法 総平均法に基づく原価法によっております。 (3) 減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産は定率法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産は定額法を採用しております。 (4) 負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しております。 (ロ) 返品調整引当金 法人税法の定める繰入限度相当額を計上しております。 (ハ) 事業所税引当金 発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。 (ニ) 事業税引当金 発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。 (ホ) 退職給与引当金 法人税法の損金限度相当額を繰り入れており、当期は税法の経過措置を受けているので当期末残高は自己都合退職に	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 法人税法の損金限度相当額を繰り入れており、当期は税法の経過措置を受けているので当期末残高は自己都合退職による期末要支給額に対して47.2%であります。

項 目	自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日
	よる期末要支給額に対して 48.9%であります。 退職年金制度について ① 親会社・子会社は昭和48年9月より従来の退職金制度の25%相当分について調整年金制度を採用しました。 ② 昭和55年3月31日現在の年金資産残高 1,076,502千円 昭和55年3月31日厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額 448,783千円 ③ 過去勤務費用の掛金期間20年 ④ 昭和55年3月31日現在のサンスター連合厚生年金基金加入員数1,570人のうち親会社・子会社の加入員数991人 ⑤ 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していません。 (5) 外貨建資産、負債の換算基準 長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しております。	退職年金制度について ① 親会社・子会社は昭和48年9月より従来の退職金制度の25%相当分について調整年金制度を採用しました。 ② 昭和56年3月31日現在の年金資産残高 1,374,394千円 昭和56年3月31日厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額 587,708千円 ③ 過去勤務費用の掛金期間20年 ④ 昭和56年3月31日現在のサンスター連合厚生年金基金加入員数1,482人のうち親会社・子会社の加入員数913人 ⑤ 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生していません。 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、一括法によっております。なお親会社の株式取得は、連結子会社設立時のものであり、連結調整勘定は発生していません。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は、適用していません。	同 左

V その他の事項に関する注記

(イ) 偶 発 債 務

自 昭和54年12月 1日 至 昭和55年11月30日	自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日
(非連結子会社及び関連会社) (債務保証額)	(取 引 先) (債務保証額)
株式会社サンスターベンディングサービス他3社 303,000千円	株式会社 ヤ マ ニ 80,000千円

(ロ) 親会社に関する追加情報

(1) 無 償 増 資

昭和56年11月6日臨時報告書を提出し、下記のとおり増資を行っております。

- (イ) 株 式 の 種 類 記名式額面普通株式
- (ロ) 発 行 数 3,000,000株
- (ハ) 発 行 価 格 1株につき50円、ただし払込金は徴収しない。
- (ニ) 発行価額の総額 150,000,000 円
- (ホ) 券面額の総額 150,000,000 円
- (ヘ) 発 行 方 法 昭和56年12月1日付をもって資本準備金の一部150,000,000円を資本に組入れ、これに伴い同日付をもって次の方法で新株式を発行する。
- 昭和56年11月30日（月曜日）午後5時現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株式0.1株の割合をもって割当てる。
- (ト) 増 資 後 資 本 金 1,650,000,000 円

(2) ファイザーインク（米国）およびファイザー株式会社（日本）との提携について

当社は、昭和56年10月30日付契約に基づきファイザー株式会社より日本におけるコティ－事業全般（コティ－化粧品の輸入・製造・販売）の業務を継承しました。

同時にファイザーインクはコティ－商標の日本における専用使用权の許諾とともに、新技術の情報提供と、両社共同による新製品の開発を行うことについて合意しました。

なお新体制の発足は昭和56年12月1日であり、その契約の概要は次のとおりであります。

1. ライセンス契約（ロイヤリティベース）
2. 営業譲渡契約（コティ－事業の継承）